川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例 新旧対照表
(公布の日から施行する。ただし、第5条第2項第2号に関する改正規定は令和7年4月1日から施行する。)

改正後	改正前						
<p style="text-align: center;">○川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例 昭和62年12月22日条例第40号 (建築物の容積率の最高限度)</p> <p>第5条 建築物の容積率の最高限度は、地区整備計画区域ごとの別表第2の建築物の容積率の最高限度の項に定めるとおりとする。この場合において、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積には、次に掲げる建築物の部分の床面積は、算入しない。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>2 前項後段及び地区整備計画区域ごとの別表第2の建築物の容積率の最高限度の項において算入しないこととされる床面積のほか、前項に規定する建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積には、次に掲げる床面積は、算入しない。</p> <p>(1) 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)第2条第3項に規定する低炭素建築物の床面積のうち、同法第54条第1項第1号に掲げる基準に適合させるための措置をとることにより通常の建築物の床面積を超えることとなる場合における都市の低炭素化の促進に関する法律施行令(平成24年政令第286号)第13条に定める床面積</p> <p>(2) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号) 第32条に規定する認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物の床面積のうち、同法第30条第1項第1号に掲げる基準に適合させるための措置をとることにより通常の建築物の床面積を超えることとなる場合における建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令(平成28年政令第8号) 第7条に定める床面積</p> <p>3～5 略</p> <p>別表第1(第3条関係) 1～58 略</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">59</td> <td style="width: 15%;">南渡田北地区整備計画区域</td> <td style="width: 70%;">都市計画法第20条第1項の規定により告示された南渡田北地区地区計画において地区整備計画が定められた区域</td> </tr> </table> <p>別表第2(第4条～第11条、第13条関係) 59 南渡田北地区整備計画区域</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">A-1</td> <td style="width: 15%;">地区の区域</td> <td style="width: 75%;"> <p>建築物の用途の制限</p> <p><u>次に掲げる建築物は、建築してはならない。</u></p> <p>(1) <u>住宅</u></p> <p>(2) <u>住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの</u></p> <p>(3) <u>共同住宅、寄宿舍又は下宿</u></p> <p>(4) <u>老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの</u></p> <p>(5) <u>公衆浴場</u></p> <p>(6) <u>店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものでその用途に供する部分の床面積の合計が1,500平方メ</u></p> </td> </tr> </table>	59	南渡田北地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された南渡田北地区地区計画において地区整備計画が定められた区域	A-1	地区の区域	<p>建築物の用途の制限</p> <p><u>次に掲げる建築物は、建築してはならない。</u></p> <p>(1) <u>住宅</u></p> <p>(2) <u>住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの</u></p> <p>(3) <u>共同住宅、寄宿舍又は下宿</u></p> <p>(4) <u>老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの</u></p> <p>(5) <u>公衆浴場</u></p> <p>(6) <u>店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものでその用途に供する部分の床面積の合計が1,500平方メ</u></p>	<p style="text-align: center;">○川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例 昭和62年12月22日条例第40号 (建築物の容積率の最高限度)</p> <p>第5条 建築物の容積率の最高限度は、地区整備計画区域ごとの別表第2の建築物の容積率の最高限度の項に定めるとおりとする。この場合において、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積には、次に掲げる建築物の部分の床面積は、算入しない。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>2 前項後段及び地区整備計画区域ごとの別表第2の建築物の容積率の最高限度の項において算入しないこととされる床面積のほか、前項に規定する建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積には、次に掲げる床面積は、算入しない。</p> <p>(1) 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)第2条第3項に規定する低炭素建築物の床面積のうち、同法第54条第1項第1号に掲げる基準に適合させるための措置をとることにより通常の建築物の床面積を超えることとなる場合における都市の低炭素化の促進に関する法律施行令(平成24年政令第286号)第13条に定める床面積</p> <p>(2) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号) 第37条に規定する認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物の床面積のうち、同法第35条第1項第1号に掲げる基準に適合させるための措置をとることにより通常の建築物の床面積を超えることとなる場合における建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令(平成28年政令第8号) 第11条に定める床面積</p> <p>3～5 略</p> <p>別表第1(第3条関係) 1～58 略</p> <p style="text-align: center;"><u>(新設)</u></p> <p>別表第2(第4条～第11条、第13条関係) <u>(新設)</u></p>
59	南渡田北地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された南渡田北地区地区計画において地区整備計画が定められた区域					
A-1	地区の区域	<p>建築物の用途の制限</p> <p><u>次に掲げる建築物は、建築してはならない。</u></p> <p>(1) <u>住宅</u></p> <p>(2) <u>住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの</u></p> <p>(3) <u>共同住宅、寄宿舍又は下宿</u></p> <p>(4) <u>老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの</u></p> <p>(5) <u>公衆浴場</u></p> <p>(6) <u>店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものでその用途に供する部分の床面積の合計が1,500平方メ</u></p>					

改正後		改正前
		<p><u>メートルを超えるもの</u> (7) 老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの (8) 自動車教習所 (9) マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの (10) カラオケボックスその他これに類するもの (11) 倉庫業を営む倉庫</p>
	建築物の容積率の最低限度	<u>建築物の容積率は、10分の20以上でなければならない。</u>
	建築物の敷地面積の最低限度	<u>建築物の敷地面積は、2,500平方メートル以上でなければならない。</u>
	壁面の位置の制限	<p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面は、計画図に示す壁面の位置の制限を超えてはならない。ただし、次に掲げる建築物又は建築物の部分については、この限りでない。</p> <p>(1) 道路上空に設けられる横断歩道橋又は渡り廊下と一体となる歩廊又は渡り廊下の用に供する建築物の部分 (2) 巡査派出所、公衆便所その他これらに類する建築物又は建築物の部分</p>
A-2 地区の 区域	壁面の位置の制限	<p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面は、計画図に示す壁面の位置の制限を超えてはならない。ただし、次に掲げる建築物又は建築物の部分については、この限りでない。</p> <p>(1) 道路上空に設けられる横断歩道橋又は渡り廊下と一体となる歩廊又は渡り廊下の用に供する建築物の部分 (2) 巡査派出所、公衆便所その他これらに類する建築物又は建築物の部分</p>
C-1 地区の 区域	建築物の用途の制限	<p>次に掲げる建築物は、建築してはならない。</p> <p>(1) 住宅 (2) 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの (3) 神社、寺院、教会その他これらに類するもの (4) 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの (5) 公衆浴場 (6) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものでその用途に供する部分の床面積の合計が500平方メートルを超えるもの (7) 老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの</p>

改正後		改正前
	<p>(8) <u>自動車教習所</u></p> <p>(9) <u>畜舎</u></p> <p>(10) <u>マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの</u></p> <p>(11) <u>カラオケボックスその他これに類するもの</u></p> <p>(12) <u>倉庫業を営む倉庫</u></p>	
	<p><u>建築物の敷地面積の最低限度</u></p> <p>建築物の敷地面積は、1,000平方メートル以上でなければならない。</p>	
	<p><u>壁面の位置の制限</u></p> <p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面は、計画図に示す壁面の位置の制限を超えてはならない。ただし、次に掲げる建築物又は建築物の部分については、この限りでない。</p> <p>(1) <u>道路上空に設けられる横断歩道橋又は渡り廊下と一体となる歩廊又は渡り廊下の用に供する建築物の部分</u></p> <p>(2) <u>巡査派出所、公衆便所その他これらに類する建築物又は建築物の部分</u></p>	
	<p><u>建築物の高さの最高限度</u></p> <p>建築物の高さは、30メートル以下でなければならない。ただし、階段室、昇降機塔、装飾塔、物見塔、屋窓その他これらに類する建築物の屋上部分の水平投影面積の合計が当該建築物の建築面積の8分の1以内の場合においては、その部分の高さは、12メートルを限度として算入しない。</p>	
C-2	<p><u>地区の区域</u></p> <p><u>建築物の用途の制限</u></p> <p>次に掲げる建築物以外の建築物は、建築してはならない。</p> <p>(1) <u>図書館、博物館その他これらに類するもの</u></p> <p>(2) <u>保育所</u></p> <p>(3) <u>診療所</u></p> <p>(4) <u>店舗、飲食店その他これらに類するもの</u></p> <p>(5) <u>自動車車庫</u></p> <p>(6) <u>事務所</u></p> <p>(7) <u>工場</u></p> <p>(8) <u>ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設</u></p> <p>(9) <u>畜舎で床面積の合計が150平方メートル以内のもの</u></p> <p>(10) <u>倉庫(倉庫業を営むものを除く。)</u></p> <p>(11) <u>危険物の貯蔵又は処理に供するもの</u></p> <p>(12) <u>巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する公益上必要な建築物</u></p> <p>(13) <u>前各号の建築物に附属するもの</u></p>	
	<p><u>建築物の容積率の最高限度</u></p> <p>建築物の容積率は、10分の10以下でなければならない。この場合において、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に</p>	

改正後		改正前
	<p>は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積は、算入しない。</p>	
建築物の敷地面積の最低限度	<p>建築物の敷地面積は、1,000平方メートル以上でなければならない。</p>	
壁面の位置の制限	<p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面は、計画図に示す壁面の位置の制限を超えてはならない。ただし、次に掲げる建築物又は建築物の部分については、この限りでない。</p> <p>(1) 道路上空に設けられる横断歩道橋又は渡り廊下と一体となる歩廊又は渡り廊下の用に供する建築物の部分</p> <p>(2) 巡査派出所、公衆便所その他これらに類する建築物又は建築物の部分</p>	
建築物の高さの最高限度	<p>建築物の高さは、20メートル以下でなければならない。ただし、階段室、昇降機塔、装飾塔、物見塔、屋窓その他これらに類する建築物の屋上部分の水平投影面積の合計が当該建築物の建築面積の8分の1以内の場合においては、その部分の高さは、12メートルを限度として算入しない。</p>	

川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例 新旧対照表
(令和7年6月1日から施行する)

改正後			改正前				
○川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例 昭和62年12月22日条例第40号			○川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例 昭和62年12月22日条例第40号				
別表第2（第4条～第11条、第13条関係） 1 新百合ヶ丘駅周辺地区整備計画区域			別表第2（第4条～第11条、第13条関係） 1 新百合ヶ丘駅周辺地区整備計画区域				
中心商業 業務地区 の区域	(略)	(略)	中心商業 業務地区 の区域	(略)	(略)		
積率の最高 限度	(1) (略)	(2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第17条第3項の規定により認定を受けた計画（同法第18条第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下同じ。）に係る特定建築物（同法第2条第18号に規定する特定建築物をいう。以下同じ。）の建築物特定施設（同法第2条第20号に規定する建築物特定施設をいう。以下同じ。）の床面積のうち、移動等円滑化（同法第2条第2号に規定する移動等円滑化をいう。以下同じ。）の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号） 第27条 に定める床面積	積率の最高 限度	(1) (略)	(2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第17条第3項の規定により認定を受けた計画（同法第18条第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下同じ。）に係る特定建築物（同法第2条第18号に規定する特定建築物をいう。以下同じ。）の建築物特定施設（同法第2条第20号に規定する建築物特定施設をいう。以下同じ。）の床面積のうち、移動等円滑化（同法第2条第2号に規定する移動等円滑化をいう。以下同じ。）の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号） 第26条 に定める床面積		
						(略)	(略)
						(略)	(略)
周辺商業 業務地区 Aの区域	(略)	(略)	周辺商業 業務地区 Aの区域	(略)	(略)		
積率の最高 限度	(1) (略)	(2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第27条 に定める床面積	積率の最高 限度	(1) (略)	(2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第26条 に定める床面積		
						(略)	(略)
						(略)	(略)
(略)			(略)				
2 山口台地区整備計画区域			2 山口台地区整備計画区域				
専用住宅 地区Aの 区域	(略)	(略)	専用住宅 地区Aの 区域	(略)	(略)		
積率の最高 限度	(1) (略)	(2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第27条 に定める床面積	積率の最高 限度	(1) (略)	(2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第26条 に定める床面積		
						(略)	(略)
						(略)	(略)

改正後		
	(略)	(略)
	(略)	(略)
	(略)	(略)
(略)		
7 黒川地区整備計画区域		
(略)		
低層住宅 地区Cの 区域	建築物の容 積率の最高 限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
中層住宅 地区Aの 区域	建築物の容 積率の最高 限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
	(略)	(略)
(略)		
商業地区 の区域	建築物の容 積率の最高 限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
	(略)	(略)
9 王禪寺第5住宅地区整備計画区域		

改正前		
	(略)	(略)
	(略)	(略)
	(略)	(略)
(略)		
7 黒川地区整備計画区域		
(略)		
低層住宅 地区Cの 区域	建築物の容 積率の最高 限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
中層住宅 地区Aの 区域	建築物の容 積率の最高 限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
	(略)	(略)
(略)		
商業地区 の区域	建築物の容 積率の最高 限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
	(略)	(略)
9 王禪寺第5住宅地区整備計画区域		

改正後			改正前		
		(略)			(略)
低層住宅	(略)	(略)	低層住宅	(略)	(略)
地区 A の区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積	地区 A の区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
低層住宅	(略)	(略)	低層住宅	(略)	(略)
地区 B の区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積	地区 B の区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)

17 白鳥4丁目地区整備計画区域

		(略)
複合住宅	(略)	(略)
地区の区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積
	(略)	(略)

19 川崎駅西口堀川町地区整備計画区域

A地区の区域	(略)	(略)
	建築物の容積率の最高	(略) (1) (略)

17 白鳥4丁目地区整備計画区域

		(略)
複合住宅	(略)	(略)
地区の区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積
	(略)	(略)

19 川崎駅西口堀川町地区整備計画区域

A地区の区域	(略)	(略)
	建築物の容積率の最高	(略) (1) (略)

改正後			改正前		
	限度	(2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積 (3) (略)		限度	(2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積 (3) (略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
B地区の区域	(略)	(略)	B地区の区域	(略)	(略)
	建築物の容積率の最高限度	(1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積 (3) (略)		建築物の容積率の最高限度	(1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積 (3) (略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
(略)			(略)		
25 万福寺地区整備計画区域			25 万福寺地区整備計画区域		
商業地区	(略)	(略)	商業地区	(略)	(略)
Aの区域	建築物の容積率の最高限度	(1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積	Aの区域	建築物の容積率の最高限度	(1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
(略)			(略)		
33 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区整備計画区域			33 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区整備計画区域		
		(略)			(略)
登戸駅前	(略)	(略)	登戸駅前	(略)	(略)
地区B-3の区域	建築物の容積率の最高限度	(1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積	地区B-3の区域	建築物の容積率の最高限度	(1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積
	(略)	(略)		(略)	(略)

改正後		
		滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第27条 に定める床面積
(略)		
34 五月台地区整備計画区域		
低層住宅	(略)	(略)
地区Aの区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第27条 に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
低層住宅	(略)	(略)
地区Bの区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第27条 に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
低層住宅	(略)	(略)
地区Cの区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第27条 に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
(略)		
37 寺尾台1丁目地区整備計画区域		
	(略)	(略)
建築物の容積率の最高限度	(略)	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定に

改正前		
		滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第26条 に定める床面積
(略)		
34 五月台地区整備計画区域		
低層住宅	(略)	(略)
地区Aの区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第26条 に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
低層住宅	(略)	(略)
地区Bの区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第26条 に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
低層住宅	(略)	(略)
地区Cの区域	建築物の容積率の最高限度	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 第26条 に定める床面積
	(略)	(略)
	(略)	(略)
(略)		
37 寺尾台1丁目地区整備計画区域		
	(略)	(略)
建築物の容積率の最高限度	(略)	(略) (1) (略) (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定に

改正後			改正前		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
59 南渡田北地区整備計画区域			59 南渡田北地区整備計画区域		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
C-2地区の区域	建築物の容積率の最高限度	建築物の容積率は、10分の10以下でなければならない。この場合において、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積には、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第27条に定める床面積は、算入しない。	C-2地区の区域	建築物の容積率の最高限度	建築物の容積率は、10分の10以下でなければならない。この場合において、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積には、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定を受けた計画に係る特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、移動等円滑化の措置をとることにより通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなる場合における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第26条に定める床面積は、算入しない。
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)